



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan 上場取引所 東
 コード番号 7092 URL https://fastfitnessjapan.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)土屋 敦之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)山口 博久 (TEL) 03-6279-0861
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,097	17.3	2,945	28.4	2,943	30.5	1,702	84.9
2021年3月期	11,163	△1.5	2,293	△19.0	2,255	△20.3	920	△43.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,702百万円(84.9%) 2021年3月期 920百万円(△43.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	91.05	89.83	19.1	13.8	22.5
2021年3月期	58.89	54.67	16.1	12.3	20.5

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、売上高及び利益に影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,429	9,662	45.1	516.92
2021年3月期	21,093	8,128	38.5	434.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,662百万円 2021年3月期 8,128百万円

- (注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,346	△1,467	△1,755	9,457
2021年3月期	1,949	△2,167	4,842	9,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	1.00	—	10.00	11.00	129	12.0	1.1
2022年3月期	—	2.00	—	10.00	12.00	218	13.2	2.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金については、各基準日時点の実際の配当金を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	14,000	6.9	3,000	1.8	2,950	0.2	1,500	△11.9	円 銭 80.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	18,692,619株	2021年3月期	18,698,940株
② 期末自己株式数	2022年3月期	12,561株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	18,694,408株	2021年3月期	15,633,217株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に発令され、社会・経済活動が影響を受けたことにより、国内消費は伸び悩んだものの、2021年10月の緊急事態宣言解除以降、一部持ち直しの動きも見られました。しかしながら、年明け以降、オミクロン株など変異株の発生によりまん延防止等重点措置が再発令され、ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりに伴いエネルギー価格が上昇する等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを含むフィットネスジム業界におきましては、新しい生活様式の実践が進み、テレワークの定着やプライベート時間の増加を背景に、心身の健康を保つための運動の意義や重要性が更に注目されております。

当社グループでは、企業理念である「ヘルシアプレイスをすべての人々へ！」を「Withコロナの時代」にも実現することを目指し、当期においては、このコロナ禍だからこそ運動を続けることの重要性を提案するために、「いまこそ運動をつづけよう」というメッセージを発信してまいりました。さらに2022年1月からは、会員の皆様とともにエニタイムフィットネス自らもアップデートし変化することで、明るく次のステージに向けて前進し、より良いジムへと成長していくという決意を込め、「Update YOURSELF さあ、自分をアップデートしよう。」という新たなメッセージを発信し、「安全」「安心」「清潔」「快適」な店舗クオリティの維持・改善・向上に努めつつ、会員満足度の向上や新規会員の獲得を着実に推進しております。

このような経営環境の中、当社グループは、新規FC加盟店の募集を加速させるなど積極的な新規出店に努め、2022年3月31日の4店舗同時グランドオープンにより、2010年10月の第1号店の出店からわずか11年半で店舗数1,000店舗を達成しました。これらの活動により、2022年3月末時点の店舗数及び会員数は以下のとおりとなりました。

1. エニタイムフィットネス店舗数

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度		当連結会計年度末 (2022年3月31日)
		出店数	退店数	
店舗数合計	※1 907	100	4	1,002
内、直営店舗数	※1 151	15	0	165
FC店舗数	756	85	4	837

※1. 2021年3月31日付で退店した店舗1店舗を含んでおります。

2. エニタイムフィットネス会員数

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度 第2四半期末 (2021年9月30日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	増減率 (前年同期比)
会員数合計	56.5万人	62.2万人	64.5万人	14.1%
内、直営店会員数	8.9万人	9.5万人	9.9万人	11.1%
FC店会員数	47.6万人	52.7万人	54.6万人	14.6%

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,097百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は2,945百万円（同28.4%増）、経常利益は2,943百万円（同30.5%増）となりました。

また、第4四半期におきまして、新型コロナウイルスの影響等により業績改善までの期間の長期化が見込まれる8店舗に関する減損損失237百万円を計上したこと等により、特別損失253百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,702百万円（同84.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、21,429百万円となりました。これは主に、法人税等の還付により未取還付法人税等が減少したこと等により流動資産が55百万円減少したこと、並びに、直営店の出店に伴い建物及び構築物、工具、器具及び備品が増加したこと等により固定資産が391百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円減少し、11,766百万円となりました。これは主に、買掛金が46百万円減少したこと、並びに、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1,560百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円増加し、9,662百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,702百万円を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率45.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、9,457百万円となり、前連結会計年度末に比べて123百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は3,346百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,690百万円、減価償却費が1,041百万円あったのに対し、法人税等の支払額962百万円及び売上債権の増加58百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は1,467百万円となりました。これは主に、直営店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,369百万円、敷金及び保証金の差入による支出が121百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は1,755百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が6,634百万円、長期借入金の返済による支出が8,194百万円、配当金の支払額が150百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、依然、新型コロナウイルスの感染者数の高止まりが続いていることや、ウクライナ情勢等の影響に伴うエネルギー価格を始めとした物価上昇等により、個人消費意欲の減退が予測されることなどから、引き続き不透明感の強い状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境においても、新型コロナウイルス感染症への不安による利用自粛等、間接的な影響は一部継続するものと見込んでおります。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き積極的な出店を継続するとともに、新たに「エンタイム史上最大の友だち紹介キャンペーン」を展開する等、新規会員の獲得を強化し、更なる事業の拡大を着実に進めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,000百万円（当連結会計年度比6.9%増）、営業利益3,000百万円（同1.8%増）、経常利益2,950百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（11.9%減）を見込んでおります。

（上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の程度や期間が不透明であるため2023年3月期の連結業績見通しは変動する可能性があります。）

なお、当社は2021年12月27日に東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第1部（2022年4月4日からはプライム市場）に指定されました。当社グループは、企業理念である「ヘルシアプレイスをすべての人々へ！」の実現のため、より一層強固な経営基盤の確立に向け、ESG経営を推進するための3つのマテリアリティ（重要課題）として、1)「日本の健康を創る先進企業へ」、2)「地域の健康・安全を担うインフラへ」、3)「ヘルシアプレイスの礎」を設定しました。これらESG経営の課題に事業活動を通じて取り組むことで、店舗を創るだけでなく、4%台前半と言われている日本のフィットネス参加率（注）を欧米並みの10%台（注）に近づけ、フィットネスを日常的でスタンダードなカルチャーにするために、エンタイムフィットネスがもっと社会に開かれたフィットネスクラブになることを目指し、社会的価値と経済的価値の創出及び持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでまいります。

（注）出典：株式会社クラブビジネスジャパン発行「Fitness Business」HPより。2019年時点。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、更なる財務体質の強化や事業拡大及び競争力の確保を経営の重要課題として位置づけております。配当に関する基本方針として、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保の充実を図り、事業拡大と事業の効率化のための投資に充当し、持続的に成長することで企業価値を高めていくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。以上の基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせ、1株当たりの年間配当金は12円となります。次期の配当につきましては、経営環境や財務状況等を総合的に勘案し判断させていただくため、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,333,467	9,457,430
売掛金	1,159,315	1,217,678
商品	166,187	145,512
前払費用	317,023	342,275
未収還付法人税等	150,296	-
その他	201,493	109,304
流動資産合計	11,327,784	11,272,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,446,759	7,422,124
工具、器具及び備品	3,393,655	3,769,906
減価償却累計額	△3,234,367	△4,167,321
土地	990	990
建設仮勘定	7,260	2,640
有形固定資産合計	6,614,298	7,028,339
無形固定資産		
のれん	117,114	92,890
ソフトウェア	108,552	75,054
その他	7,470	5,740
無形固定資産合計	233,136	173,684
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,592
長期前払費用	607,910	595,138
敷金及び保証金	1,184,267	1,305,810
繰延税金資産	748,321	687,537
長期貸付金	226,130	251,492
その他	150,671	113,479
投資その他の資産合計	2,918,334	2,955,050
固定資産合計	9,765,770	10,157,074
資産合計	21,093,554	21,429,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,875	126,607
1年内返済予定の長期借入金	2,679,559	1,635,680
未払金	594,088	936,088
未払法人税等	579,920	545,251
前受収益	260,050	-
契約負債	-	1,923,537
賞与引当金	133,463	145,847
役員賞与引当金	27,743	26,792
その他	405,384	337,586
流動負債合計	4,853,086	5,677,390
固定負債		
長期借入金	5,325,042	4,808,894
長期前受収益	1,590,881	-
役員退職慰労引当金	201,765	-
資産除去債務	934,266	1,045,196
その他	59,740	235,174
固定負債合計	8,111,695	6,089,265
負債合計	12,964,781	11,766,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,100	2,173,412
資本剰余金	2,099,681	2,112,993
利益剰余金	3,869,007	5,420,166
自己株式	-	△44,203
株主資本合計	8,128,789	9,662,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	251
その他の包括利益累計額合計	△16	251
純資産合計	8,128,772	9,662,620
負債純資産合計	21,093,554	21,429,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,163,805	13,097,200
売上原価	6,630,249	7,587,295
売上総利益	4,533,555	5,509,904
販売費及び一般管理費	2,239,738	2,564,304
営業利益	2,293,816	2,945,599
営業外収益		
受取利息	792	1,032
受取配当金	37	63
受取手数料	27,338	30,631
受取保険金	5,270	33,597
為替差益	3,752	-
違約金収入	5,597	8,028
その他	3,043	1,961
営業外収益合計	45,831	75,315
営業外費用		
支払利息	46,910	41,944
為替差損	-	9,804
株式交付費	24,815	116
支払手数料	11,262	24,709
その他	1,000	477
営業外費用合計	83,988	77,053
経常利益	2,255,659	2,943,861
特別利益		
固定資産売却益	-	219
助成金収入	38,064	-
資産除去債務履行差額	7,568	-
受取補償金	63,077	-
特別利益合計	108,710	219
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	311,429	-
解約違約金	10,200	1,350
固定資産売却損	1,726	544
固定資産除却損	17,436	14,171
減損損失	433,916	237,305
特別損失合計	774,708	253,371
税金等調整前当期純利益	1,589,661	2,690,710
法人税、住民税及び事業税	889,271	927,859
法人税等調整額	△220,208	60,665
法人税等合計	669,062	988,524
当期純利益	920,598	1,702,185
親会社株主に帰属する当期純利益	920,598	1,702,185

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	920,598	1,702,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	267
その他の包括利益合計	136	267
包括利益	920,734	1,702,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920,734	1,702,452

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	201,574	141,155	2,976,159	3,318,888
当期変動額				
新株の発行	1,935,450	1,935,450		3,870,900
新株の発行(新株予約権の行使)	23,076	23,076		46,152
剰余金の配当			△27,750	△27,750
親会社株主に帰属する当期純利益			920,598	920,598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,958,526	1,958,526	892,848	4,809,900
当期末残高	2,160,100	2,099,681	3,869,007	8,128,789

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△153	△153	3,318,735
当期変動額			
新株の発行			3,870,900
新株の発行(新株予約権の行使)			46,152
剰余金の配当			△27,750
親会社株主に帰属する当期純利益			920,598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	136	136
当期変動額合計	136	136	4,810,036
当期末残高	△16	△16	8,128,772

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160,100	2,099,681	3,869,007	-	8,128,789
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）	13,312	13,312			26,624
剰余金の配当			△151,025		△151,025
親会社株主に帰属する当期純利益			1,702,185		1,702,185
自己株式の取得				△44,203	△44,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,312	13,312	1,551,159	△44,203	1,533,579
当期末残高	2,173,412	2,112,993	5,420,166	△44,203	9,662,368

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△16	△16	8,128,772
当期変動額			
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）			26,624
剰余金の配当			△151,025
親会社株主に帰属する当期純利益			1,702,185
自己株式の取得			△44,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	267	267
当期変動額合計	267	267	1,533,847
当期末残高	251	251	9,662,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,589,661	2,690,710
減価償却費	1,028,657	1,041,040
減損損失	433,916	237,305
のれん償却額	22,119	24,224
株式報酬費用	-	19,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,885	12,384
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,891	△950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,620	△201,765
受取利息及び受取配当金	△829	△1,096
受取保険金	-	△25,863
支払利息	46,910	41,944
固定資産売却損益 (△は益)	1,726	324
固定資産除却損益 (△は益)	17,436	14,171
資産除去債務履行差額	△7,568	-
助成金収入	△38,064	-
新型コロナウイルス感染症による損失	311,429	-
受取補償金	△63,077	-
解約違約金	10,200	1,350
売上債権の増減額 (△は増加)	60,275	△58,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,287	20,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,529	△46,268
前払費用の増減額 (△は増加)	△46,252	△18,636
長期前払費用の増減額 (△は増加)	14,448	12,771
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△1,750
前受収益の増減額 (△は減少)	25,164	-
長期前受収益の増減額 (△は減少)	1,127	-
未払金の増減額 (△は減少)	△24,015	195,392
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	175,434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	58,567	60,591
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,981	6,495
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	-	148
小計	3,519,709	4,200,233
利息及び配当金の受取額	98	178
利息の支払額	△46,375	△41,836
助成金の受取額	38,064	-
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△221,238	-
補償金の受取額	3,684	-
法人税等の支払額	△1,344,029	△962,528
法人税等の還付額	-	150,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949,913	3,346,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,853,176	△1,369,037
無形固定資産の取得による支出	△39,616	△5,622
固定資産の除売却による収支 (△は支出)	△4,142	△7,816
資産除去債務の履行による支出	△16,276	△31,757
投資有価証券の取得による支出	△151	△173
敷金及び保証金の差入による支出	△108,512	△121,540
敷金及び保証金の回収による収入	22,594	31,602
保険積立金の解約による収入	-	60,066
事業譲受による支出	△138,864	-
その他	△29,760	△22,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,167,907	△1,467,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,320	-
長期借入れによる収入	2,906,000	6,634,000
長期借入金の返済による支出	△1,900,910	△8,194,027
株式の発行による収入	3,870,900	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	46,152	-
配当金の支払額	△27,750	△150,910
自己株式の取得による支出	-	△44,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,842,071	△1,755,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,624,077	123,963
現金及び現金同等物の期首残高	4,709,390	9,333,467
現金及び現金同等物の期末残高	9,333,467	9,457,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月21日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当連結会計年度において資本金が13,312千円、資本準備金が13,312千円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,173,412千円、資本準備金が2,112,993千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主要な財又はサービスの種類ごとの収益を下記の方法により計上しております。

イ. 加盟金収入

加盟金収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対する「Anytime Fitness」の名称等に関する商標等の使用の許諾を履行義務としており、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、契約時に一括して受領しており、期末時点で未充足の残高については、契約負債として計上しております。

ロ. ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対するエニタイムフィットネスの店舗の運営の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね一ヶ月以内に受領しております。

ハ. 商品売上高

商品売上高については、顧客(主に、サブ・フランチャイジー)からの発注に基づき、顧客に対する商品の引渡を履行義務としており、商品を顧客に引き渡した時点で当該商品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね一ヶ月以内に受領しております。

ニ. 会費収入

会費収入については、会員からの入会申込に基づき、会員に対するエニタイムフィットネスの店舗の利用の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足される月内に受領しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益、利益剰余金の当期首残高及び当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありませんが、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」の一部及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2021年6月24日開催の第11期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分175,434千円を、「長期未払金」として「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスクラブの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗売上	F C売上	その他営業の 収入	合計
外部顧客への売上高	5,915,244	4,545,365	703,195	11,163,805

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高及び本邦以外に所有している有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗売上	F C売上	その他営業の 収入	合計
外部顧客への売上高	7,328,013	5,177,354	591,833	13,097,200

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高及び本邦以外に所有している有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	434.72円	516.92円
1株当たり当期純利益金額	58.89円	91.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54.67円	89.83円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2020年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	58.89円	91.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	920,598	1,702,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	920,598	1,702,185
普通株式の期中平均株式数(株)	15,633,217	18,694,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.67円	89.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,205,252	255,185
(うち新株予約権)	(1,205,252)	(255,185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2020年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。